

## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東  
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 榮治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 2020年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	2,316	△35.2	△326	—	△295	—	△628	—
2019年6月期	3,573	△15.4	△139	—	△117	—	△313	—

(注) 包括利益 2020年6月期 △630百万円 (—%) 2019年6月期 △316百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△164.77	—	△30.8	△11.3	△14.1
2019年6月期	△82.28	—	△12.3	△3.8	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

2020年6月期第2四半期において表示方法の変更を行いました。これに伴い、2019年6月期の連結経営成績の営業利益及び経常利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	2,207	1,703	77.1	446.80
2019年6月期	3,033	2,371	78.2	622.20

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,703百万円 2019年6月期 2,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△542	1	△43	575
2019年6月期	△35	△115	△20	1,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	—	1.5
2020年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	0.9
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	4,351,308株	2019年6月期	4,351,308株
2020年6月期	539,745株	2019年6月期	539,703株
2020年6月期	3,811,588株	2019年6月期	3,811,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	2,248	△35.7	△336	—	△297	—	△625	—
2019年6月期	3,495	△16.7	△148	—	△116	—	△312	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	△164.15	—
2019年6月期	△82.02	—

2020年6月期第2四半期において表示方法の変更を行いました。これに伴い、2019年6月期の個別経営成績の営業利益及び経常利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	2,162	1,692	78.3	443.94
2019年6月期	3,020	2,358	78.1	618.71

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,692百万円 2019年6月期 2,358百万円

2. 2021年6月期の個別業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1.経営成績等の概況(1)②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における外食産業は、当初は恒常的な人手不足を背景とした人件費関連コストの上昇、食材価格の高騰等、業種・業態を超えた、企業間競争の厳しさと、台風19号を始めとする自然災害も加わり、経営環境は厳しい状態が続いておりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、4月の政府による緊急事態宣言の発出を受け、全店舗の臨時休業の実施、5月の緊急事態宣言の解除に伴い営業を再開するも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため外出自粛要請や営業時間短縮要請により、さらに厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは不採算店舗の閉鎖、店舗の業態変更、店舗オペレーションの見直しを通じて、店舗資源の合理化及び既存店の活性化を図るため、昨年より導入したQSCの強化により、地域一番店を目指す経営方針に基づき、新たな人材の発掘、登用を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施するために、社内外の研修を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」31店舗、「日本海庄や」21店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」4店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」2店舗の合計61店舗となっております。なお当連結会計期間において、「やるき茶屋」1店舗を「じんべえ太郎」に業態変更をいたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,316,922千円（前期比35.2%減）、売上総利益1,639,996千円（同36.0%減）、営業損失は326,643千円（前期は営業損失139,214千円）となりました。

経常損失は295,827千円（前期は経常損失117,532千円）となり、減損損失や新型コロナウイルス感染症による損失等の特別損失を335,716千円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は628,745千円（前期は税金等調整前当期純損失322,731千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は628,051千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失313,628千円）となりました。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②今後の見通し

外食業界では、新型コロナウイルス感染拡大による店内飲食への影響は大きく、また収束時期も見通せない中で、お客様に対しての感染拡大防止対策、並びに店舗従業員への感染防止と健康への配慮を継続して行っております。しかしながら、ご来店いただくお客様の絶対数の減少により、居酒屋業態の業況は大変厳しい状態で推移しております。

こうした中で当社は、2021年6月期を中期経営計画（5年）の2年目として下記の3つの柱を継続して実施してまいります。

一つ目に、事業戦略につきましては、当期よりお客様をお迎えするにあたり最も基本となるQSCに、より一層の向上を図るべく注力しております。さらに、営業本部からの店舗支援、新入社員並びに新人P/A早期戦力化・育成プログラムを実行しております。

二つ目に、組織・人事戦略につきましては、社員の働く職場環境の改善と働く意欲の向上を目指し、構築した新人事制度を実施すべく確認・浸透・実行を行ってまいります。

三つ目に、財務戦略につきましては、コスト構造の抜本的見直しを行い、地代家賃を含めあらゆる費用の再圧縮を実施し、コロナウイルス感染拡大の中にあっても、安定した自己資本比率の維持に注力します。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は2,207,923千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて656,333千円減少し、1,076,243千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が624,927千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて169,709千円減少し、1,131,679千円となりました。その主な要因は、差入保証金の減少68,164千円、固定資産の減損損失109,774千円、及び減価償却73,951千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は504,900千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて136,685千円減少し、241,749千円となりました。その主な要因は、買掛金が41,466千円減少したことによるものです。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて20,799千円減少し、263,151千円となりました。その主な要因は、リース債務が17,865千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて668,557千円減少し、1,703,022千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失628,051千円の計上及び剰余金の配当38,116千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて584,923千円減少となり、575,061千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は542,812千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失628,745千円、減損損失109,774千円、減価償却費73,951千円及び仕入債務の減少41,466千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,753千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入106,039千円、差入保証金の回収による収入68,164千円、有形固定資産の取得による支出82,561千円、定期預金の預入による支出62,700千円及び資産除去債務の履行による支出34,103千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は43,864千円となりました。これは主に、配当金の支払額37,739千円及びリース債務の返済18,028千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	82.9	84.0	77.2	78.2	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	155.1	181.7	199.9	124.1	144.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	54.2	77.2	458.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	671.3	424.5	85.8	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2019年6月期及び2020年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業としている「総合居酒屋」に対する近年の需要減少により、前連結会計年度までにおいて2期連続の営業損失及び経常損失、並びに3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては、この状況に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う日本政府からの緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受けて一時的に実施した全店臨時休業の影響も加わり、営業損失326,643千円、経常損失295,827千円、及び親会社株主に帰属する当期純損失628,051千円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度においてマイナスを計上し、当連結会計年度においても542,812千円のマイナスとなっております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは、事業の収益改善及び本社費用の削減等の対応策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。具体的には、当社グループの主たる事業である外食事業について、感染症対策の影響下ではございますが、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの改善等を推進いたします。また、従業員の適正配置による人件費の効率化や出店先店舗のオーナー様に対する地代家賃の引き下げのお願い等により店舗運営コストを削減することに加え、本社費用についても目標金額を定めて経費削減を検討・実行しており、これらの対応策によりグループ全体として売上高の増加とともにコストダウンを図り、営業損益の改善を行ってまいります。

これらの当社グループ独自の対応策を実施することに加えて、キャッシュ・フローの改善を目的に、政府が実施するコロナ対応緊急対策融資を活用し無担保・無利子を導入するなど、新たな資金枠を確保するため金融機関等の交渉を行っております。

当社グループは、当連結会計年度末現在で、現預金残高980,284千円、純資産残高1,703,022千円を有しており、現時点では安定的な財政状態を維持しております。そのため、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,605,211	980,284
売掛金	33,381	16,014
原材料	24,732	17,999
前払費用	49,260	45,564
未収収益	3,244	871
未収消費税等	-	9,905
従業員に対する短期債権	4,200	2,187
その他	12,545	3,415
流動資産合計	1,732,576	1,076,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,471,148	3,568,653
減価償却累計額	△3,107,861	△3,286,019
建物(純額)	363,287	282,634
工具、器具及び備品	575,993	598,658
減価償却累計額	△562,530	△582,557
工具、器具及び備品(純額)	13,462	16,100
土地	213,034	213,034
リース資産	102,417	102,417
減価償却累計額	△48,939	△65,632
リース資産(純額)	53,478	36,784
その他	5,142	3,628
減価償却累計額	△4,911	△3,503
その他(純額)	231	124
有形固定資産合計	643,494	548,679
無形固定資産	13,920	13,668
投資その他の資産		
投資有価証券	31,753	28,355
従業員に対する長期貸付金	3,534	1,151
長期未収入金	2,193	1,583
従業員に対する長期未収入金	483	483
差入保証金	564,498	496,334
保険積立金	42,086	44,632
その他	7,398	3,477
貸倒引当金	△7,973	△6,686
投資その他の資産合計	643,974	569,331
固定資産合計	1,301,388	1,131,679
資産合計	3,033,965	2,207,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,567	26,100
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,057	17,918
リース債務	18,028	17,865
未払金	110,233	98,384
未払費用	35,666	16,142
未払法人税等	16,425	10,004
未払消費税等	4,548	-
預り金	35,281	25,805
賞与引当金	1,440	-
店舗閉鎖損失引当金	14,140	4,927
資産除去債務	40,965	8,349
その他	6,079	6,250
流動負債合計	378,434	241,749
固定負債		
長期借入金	19,442	31,524
リース債務	40,463	22,598
資産除去債務	200,671	194,920
繰延税金負債	23,373	14,108
固定負債合計	283,951	263,151
負債合計	662,385	504,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	2,621,487	1,955,320
自己株式	△622,074	△622,114
株主資本合計	2,363,013	1,696,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,566	6,216
その他の包括利益累計額合計	8,566	6,216
純資産合計	2,371,580	1,703,022
負債純資産合計	3,033,965	2,207,923



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,573,750	2,316,922
売上原価	1,012,145	676,925
売上総利益	2,561,605	1,639,996
販売費及び一般管理費		
販売促進費	62,495	24,364
役員報酬	64,149	65,380
給料及び手当	1,032,449	741,257
賞与及び手当	14,998	4,231
賞与引当金繰入額	1,440	-
法定福利費	85,038	89,869
交際費	1,463	1,214
支払ロイヤリティー	87,185	66,727
消耗品費	54,868	43,396
水道光熱費	249,326	167,330
地代家賃	513,270	383,913
減価償却費	124,016	73,951
その他	410,122	305,004
販売費及び一般管理費合計	2,700,819	1,966,640
営業損失(△)	△139,214	△326,643
営業外収益		
受取利息	252	162
受取配当金	272	495
受取家賃	896	224
差入保証金回収益	2,150	-
受取保険金	-	2,375
協賛金収入	604	-
保険解約返戻金	5,464	4,736
補助金収入	4,385	19,358
貸倒引当金戻入額	4,549	1,246
その他	3,529	2,539
営業外収益合計	22,104	31,138
営業外費用		
支払利息	294	242
その他	128	79
営業外費用合計	423	321
経常損失(△)	△117,532	△295,827
特別利益		
収用補償金	20,868	-
固定資産売却益	-	119
資産除去債務戻入益	1,972	-
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	2,678
特別利益合計	22,840	2,798
特別損失		
固定資産除却損	130	-
減損損失	208,618	109,774
店舗閉鎖損失	19,290	5,771
新型コロナウイルス感染症による損失	-	220,171
特別損失合計	228,039	335,716
税金等調整前当期純損失(△)	△322,731	△628,745
法人税、住民税及び事業税	8,184	7,541
法人税等調整額	△17,288	△8,235
法人税等合計	△9,103	△694
当期純損失(△)	△313,628	△628,051
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△313,628	△628,051

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純損失(△)	△313,628	△628,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,360	△2,350
その他の包括利益合計	△3,360	△2,350
包括利益	△316,988	△630,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△316,988	△630,401
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	2,973,232	△622,074	2,714,757
当期変動額					
剰余金の配当			△38,116		△38,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△313,628		△313,628
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△351,744	—	△351,744
当期末残高	275,100	88,500	2,621,487	△622,074	2,363,013

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,926	11,926	2,726,684
当期変動額			
剰余金の配当			△38,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△313,628
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,360	△3,360	△3,360
当期変動額合計	△3,360	△3,360	△355,104
当期末残高	8,566	8,566	2,371,580

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	2,621,487	△622,074	2,363,013
当期変動額					
剰余金の配当			△38,116		△38,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△628,051		△628,051
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△666,167	△40	△666,207
当期末残高	275,100	88,500	1,955,320	△622,114	1,696,806

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,566	8,566	2,371,580
当期変動額			
剰余金の配当			△38,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△628,051
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,350	△2,350	△2,350
当期変動額合計	△2,350	△2,350	△668,557
当期末残高	6,216	6,216	1,703,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△322,731	△628,745
減価償却費	124,016	73,951
減損損失	208,618	109,774
新型コロナウイルス感染症による損失	-	220,171
長期前払費用償却額	1,844	2,087
店舗閉鎖損失	19,290	5,771
保険解約返戻金	△5,464	△4,736
受取保険金	-	△2,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,410	△1,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△390	△1,440
受取利息及び受取配当金	△525	△657
支払利息	294	242
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	△2,678
固定資産除却損	130	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△119
売上債権の増減額(△は増加)	△717	17,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,572	4,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,385	△41,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,548	△4,548
長期未収入金の増減額(△は増加)	641	610
従業員長期未収入金の増減額(△は増加)	417	-
その他	△58,169	△67,666
小計	△38,421	△321,064
利息及び配当金の受取額	525	657
利息の支払額	△286	△215
法人税等の支払額	△4,478	△16,388
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△208,416
保険金の受取額	-	2,375
法人税等の還付額	7,097	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,562	△542,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△164,523	△62,700
定期預金の払戻による収入	21,565	106,039
有形固定資産の取得による支出	△58,492	△82,561
資産除去債務の履行による支出	△79,959	△34,103
有形固定資産の売却による収入	-	120
投資有価証券の取得による支出	-	△77
投資有価証券の売却による収入	237	95
貸付けによる支出	△6,037	△300
貸付金の回収による収入	7,022	4,617
差入保証金の回収による収入	145,452	68,164
保険積立金の積立による支出	△2,167	△3,296
保険積立金の解約による収入	21,230	5,487
その他	△119	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,791	1,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△14,569	△18,057
リース債務の返済による支出	△18,028	△18,028
自己株式の取得による支出	-	△40
配当金の支払額	△37,744	△37,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,341	△43,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,695	△584,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,680	1,159,985
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,985	575,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~34年

工具、器具及び備品 3~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、資産除去債務の履行時に認識される資産除去債務計上額と資産除去債務の決済のために実際に支払われた額との差額のうち、臨時かつ巨額のものの特異損益の「資産除去債務戻入益」として表示していましたが、当連結会計年度より、当社グループが計画的に実施した店舗閉鎖に伴い発生した差額のうち異常な原因以外は、営業費用(販売費及び一般管理費)として表示してあります。

この変更は、資産除去債務の履行の原因をより精緻に検証した結果、経営合理化及び既存店の活性化を図るために不採算店舗の閉鎖を継続的に実施している状況をより適切に連結財務諸表へ表示するためであります。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度において特別損失「資産除去債務戻入益」に計上してありましたが、資産除去債務の履行時に認識される資産除去債務計上額と資産除去債務の決済のために実際に支払われた額との差額のうち、当社グループが計画的に実施した店舗閉鎖に伴い発生した差額のうち異常な原因以外のものに該当する8,265千円を、販売費及び一般管理費の「その他」として組み替えてあります。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比べ、前連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ8,265千円減少しておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、翌連結会計年度を通じて一定の影響を受けると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難である中で慎重に検討はしておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	622円20銭	446円80銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△82円28銭	△164円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△313,628	△628,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△313,628	△628,051
期中平均株式数(株)	3,811,605	3,811,588

## (重要な後発事象)

## 資本金の額の減少

当社は、2020年8月14日開催の取締役会において、2020年9月24日開催の第43回定時株主総会に資本金の額の減少を付議することを決議いたしました。

## (1) 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、当社において、現行の法律や制度における中小企業としての優遇措置を活用できるようにすること、並びに今後の資本政策の柔軟性かつ機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## (2) 資本金の額の減少の要領

## ①減少する資本金の額

2020年6月30日現在の資本金の額275,100,000円のうち225,100,000円を減少させ、50,000,000円といたします。

## ②資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金へ振り替えることといたします。

## ③資本金の額の減少の日程

取締役会決議	2020年8月14日
株主総会決議日	2020年9月24日(予定)
債権者異議申述最終期日	2020年10月31日(予定)
資本金の額の減少の効力発生日	2020年11月1日(予定)

## (開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。